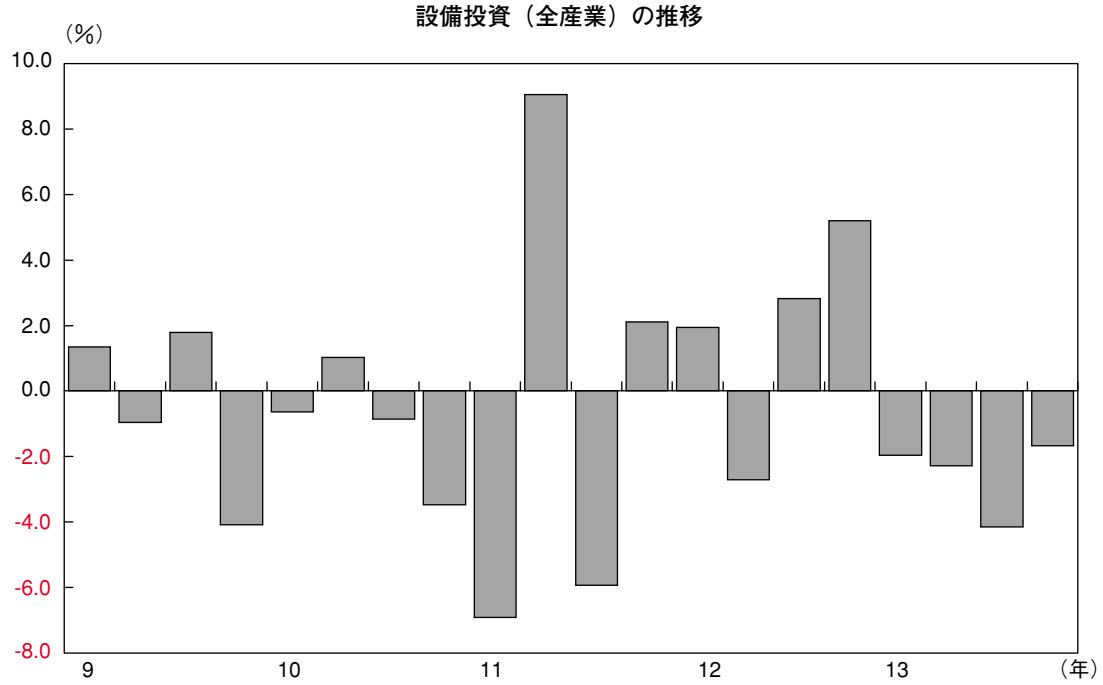
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

法人企業動向調査（設備投資）：2001年12月調査

○10ー12月期の設備投資（全産業・実績見込み・季節調整値）は前期比ー1.7％と四四半期連続のマイナス。

設備投資（全産業）の推移

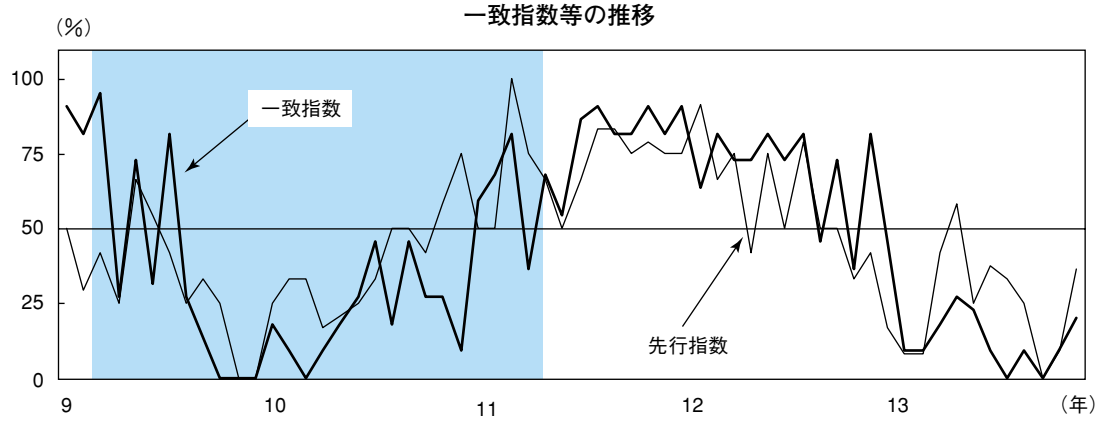


（出所）内閣府　２月12日発表

景　気　動　向　指　数

○12月の先行指数は７か月連続、一致指数は12か月連続で50％を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移



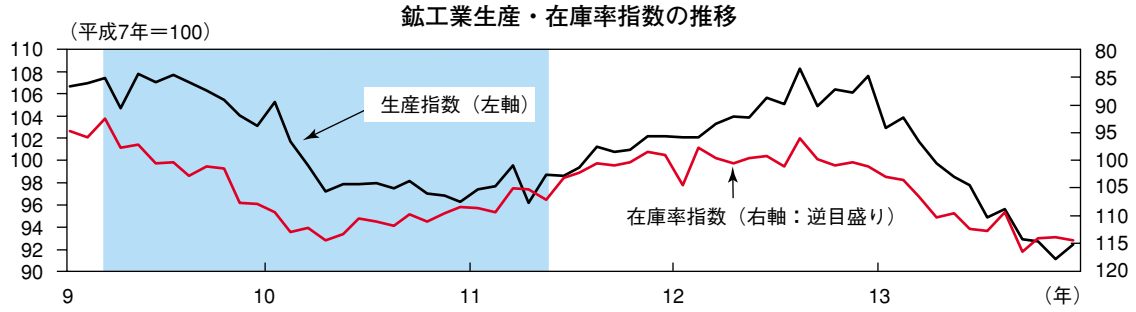
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）内閣府　２月18日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……12月は前月比＋1.5％　在庫率指数……12月は前月比＋0.4％

鉱工業生産・在庫率指数の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

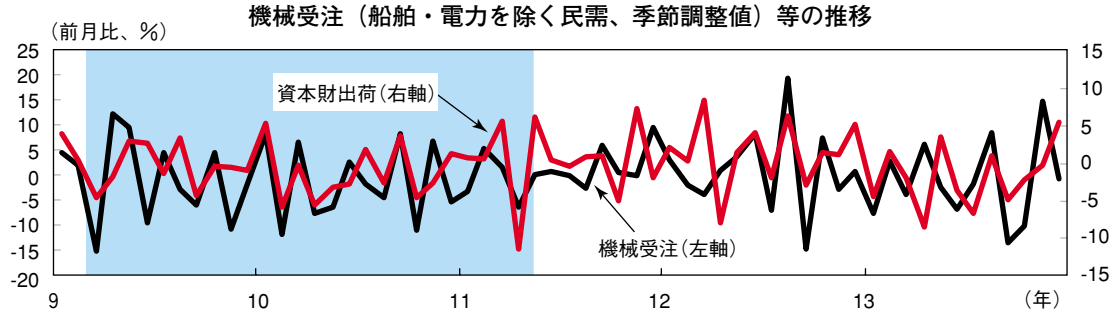
（出所）経済産業省　2月14日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……12月は前月比－0.5％

資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……12月は前月比＋5.5％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

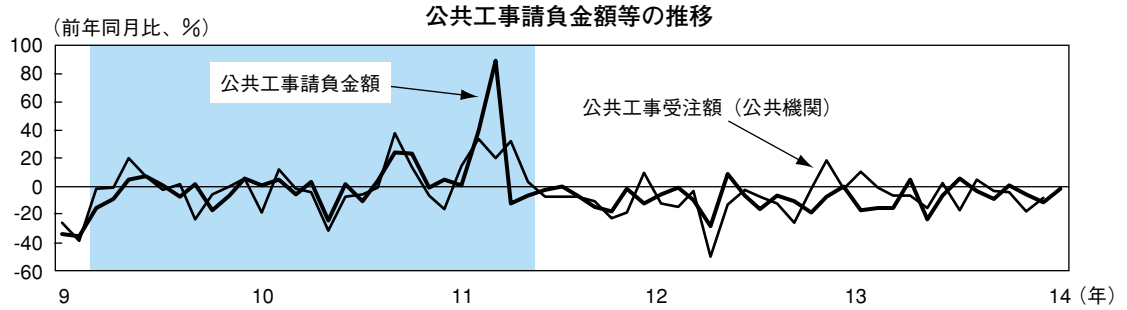
（出所）内閣府2月8日発表、経済産業省2月14日発表

公　共　工　事

○公共工事請負金額……1月は前年同月比－2.0％

公共工事受注額（公共機関）……12月は前年同月比－8.8％

公共工事請負金額等の推移



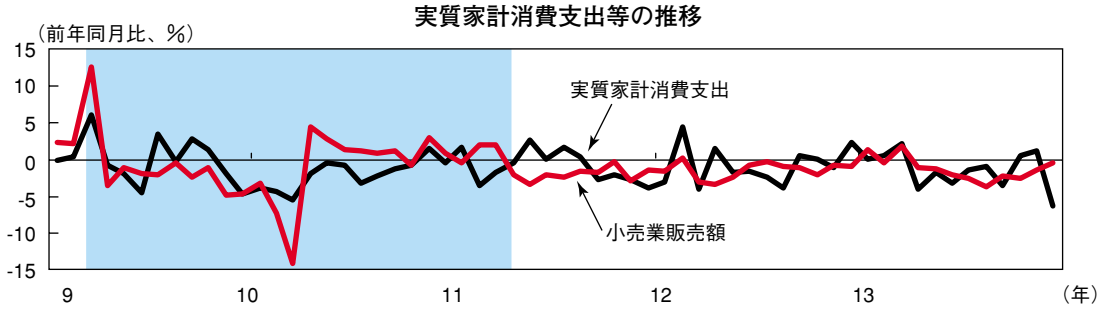
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）保証事業会社協会2月15日発表、国土交通省2月12日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……12月は前年同月比－6.6％
小売業販売額……12月は前年同月比－0.7％

実質家計消費支出等の推移

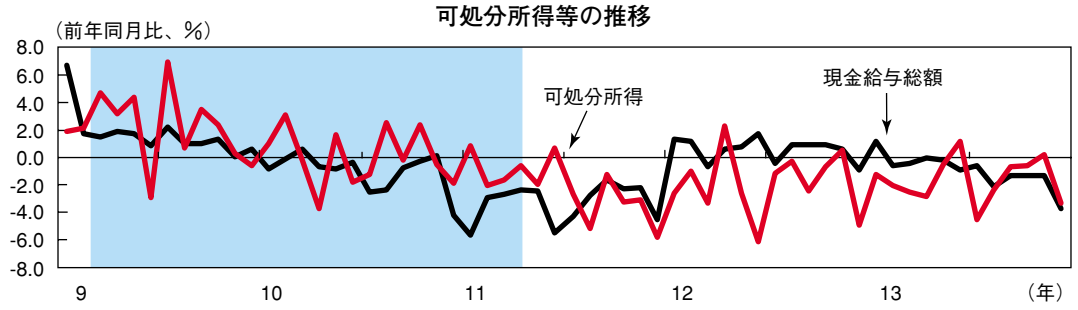


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省２月８日発表、経済産業省２月14日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……12月は前年同月比－3.3％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……12月は前年同月比－3.7％

可処分所得等の推移

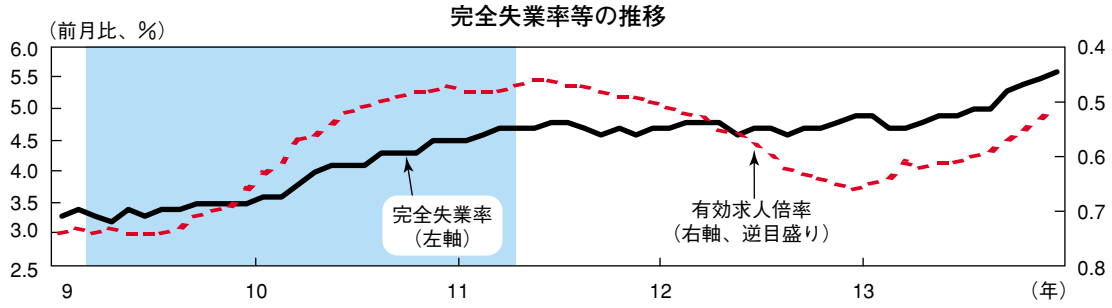


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省２月８日発表、厚生労働省２月18日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……12月は5.6％（前月比0.1ポイント悪化）
有効求人倍率（季節調整値）……12月は0.51倍（前月比0.02ポイント悪化）

完全失業率等の推移

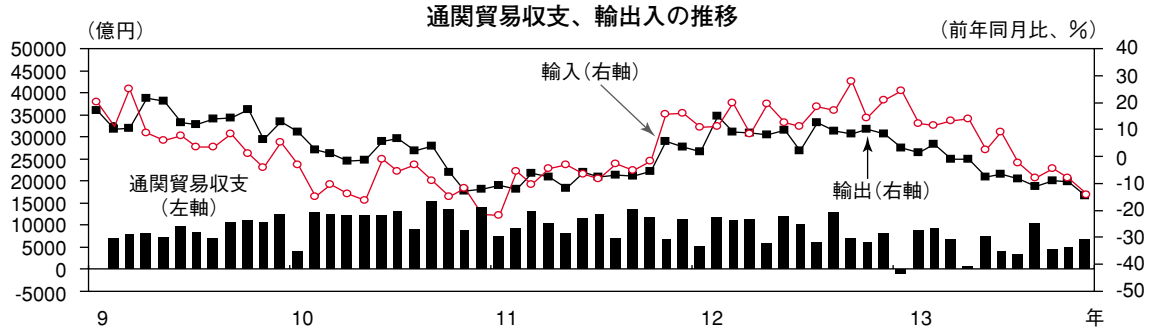


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省１月29日発表、厚生労働省１月29日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……12月は 6,613 億円の黒字で前年同月比－19.1％
輸出入数量指数……12月の輸出は前年同月比－14.9％、輸入は同－ 9.2 ％

通関貿易収支、輸出入の推移

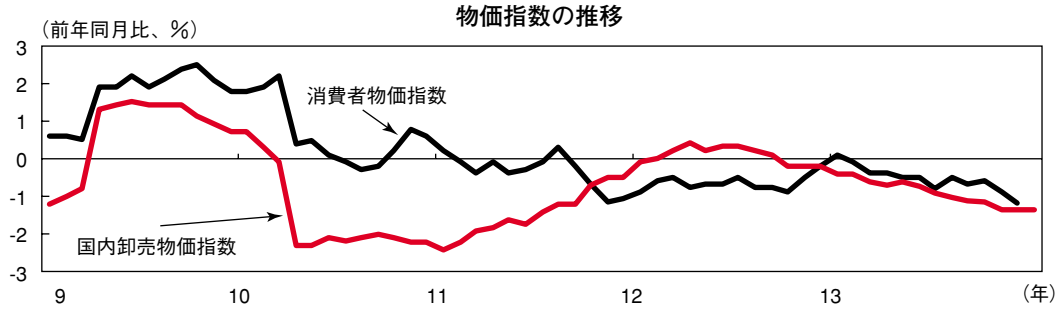


（出所）財務省　1 月30日発表

物　　価

○消費者物価指数……12月は前年同月比－1.2 ％
国内卸売物価指数…… 1 月は前年同月比－ 1.4 ％

物価指数の推移

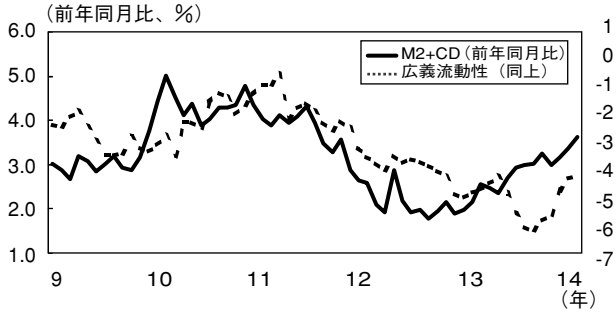


（出所）総務省 1 月25日発表、日本銀行 2 月 8 日発表

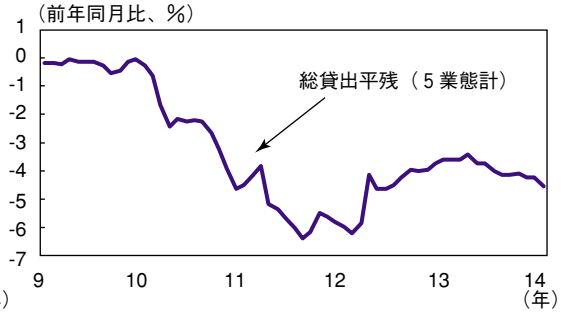
マネーサプライ

○マネーサプライ……1 月の M_2＋CD は前年同月比＋ 3.6 ％
民間銀行貸出……1 月は前年同月比－ 4.6 ％

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

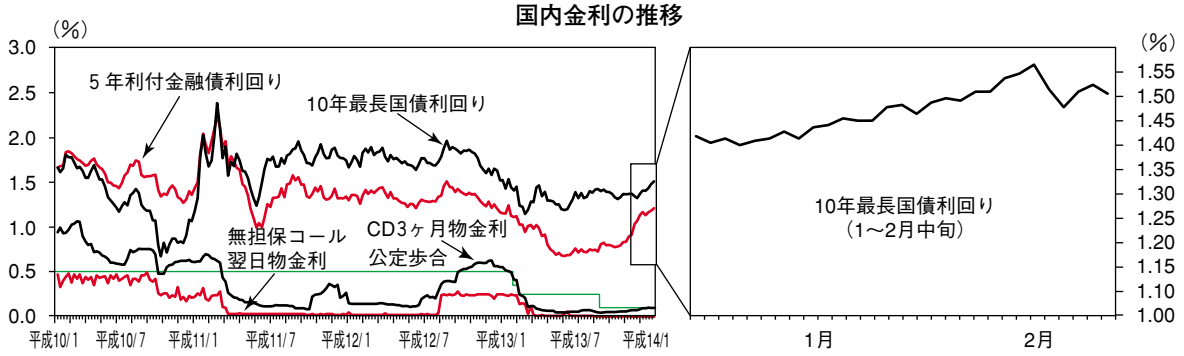


（出所）日本銀行　2 月 8 日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.001％前後と実質ゼロ金利継続。
10年最長国債利回りは、1.5％台半ばまで急上昇するも、その後低下し1.5％近辺に。

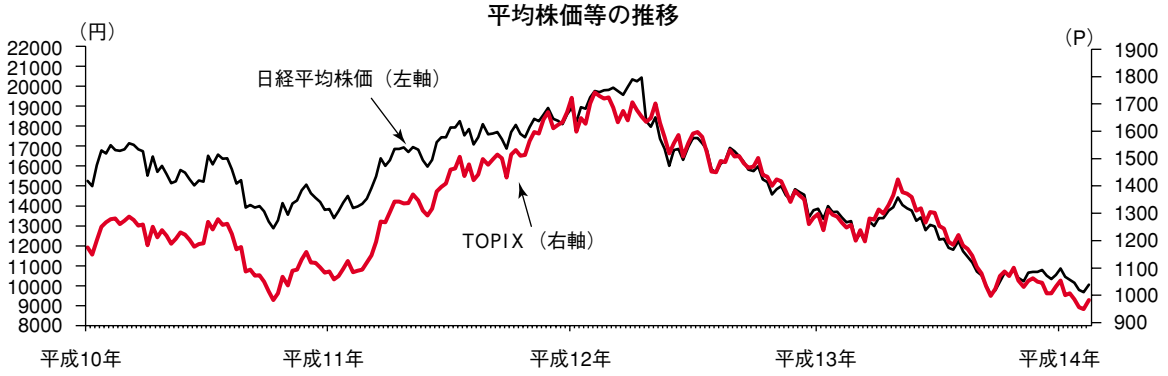
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は9400円台まで、TOPIXも920ポイント台まで下落後、やや上昇（終値ベース）。

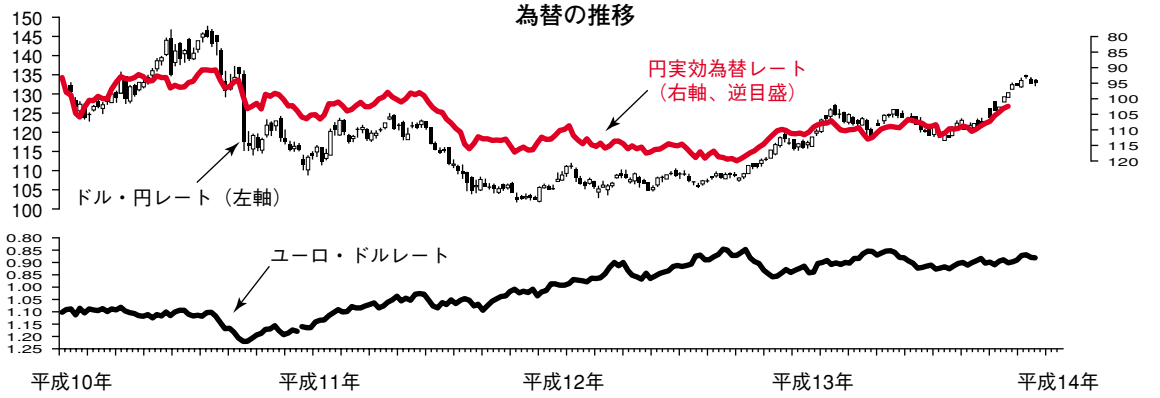
平均株価等の推移



為　　替

○対ドルは134円台まで下落。対ユーロは118円台まで下落後やや上昇（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き

《10月の動き》

・上昇傾向の管内：なし
・横ばい傾向の管内：なし
・下降傾向の管内：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には14年２月７日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	○	○	○	×	×	×	×	×	―	○	○	―	×
東　北	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
関　東	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　京	―	―	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
信　越	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
中　国	―	―	○	―	×	×	×	―	○	○	―	×	×
四　国	○	○	―	―	×	×	×	×	×	―	×	×	×
九　州	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
沖　縄	○	―	×	×	×	×	×	×	―	○	―	×	×
全　国	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.3	-2.2	-0.7	0.8	-0.7	-0.2	-1.2	-0.4	-3.1	-3.2	2.2	4.6	-1.7
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02	0.00	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03	-0.01	0.00	-0.02
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-1.5	-2.6	-2.4	0.8	-2.5	-5.3	-1.5	-1.1	-1.0	-2.2	1.3	0.4	-0.7
新設住宅着工戸数（前年比）④	-14.4	-0.9	-6.3	9.2	-8.9	-14.1	-0.2	10.5	-11.9	-5.2	-1.8	3.5	-1.2
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	43.6	-38.2	-2.7	19.5	-0.1	-41.0	4.7	-18.9	7.8	-61.4	-8.4	243.4	-6.2
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-0.7	-5.0	-6.5	-4.4	-7.0	-9.3	-9.5	-3.3	-5.0	-8.3	0.1	6.7	-5.5
実質家計消費支出（前年比）⑥	-6.6	-3.1	-0.5	-7.2	16.1	5.7	-5.6	3.0	-6.2	5.8	3.7	18.8	3.4
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	82.0	67.7	67.9	69.6	56.4	58.4	61.4	72.1	69.8	74.5	72.5	83.3	66.3
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	-0.1	-2.0	-2.3	-2.2	-2.3	-2.0	-2.1	-1.2	-3.5	-2.7	-0.5	-3.5	-1.8

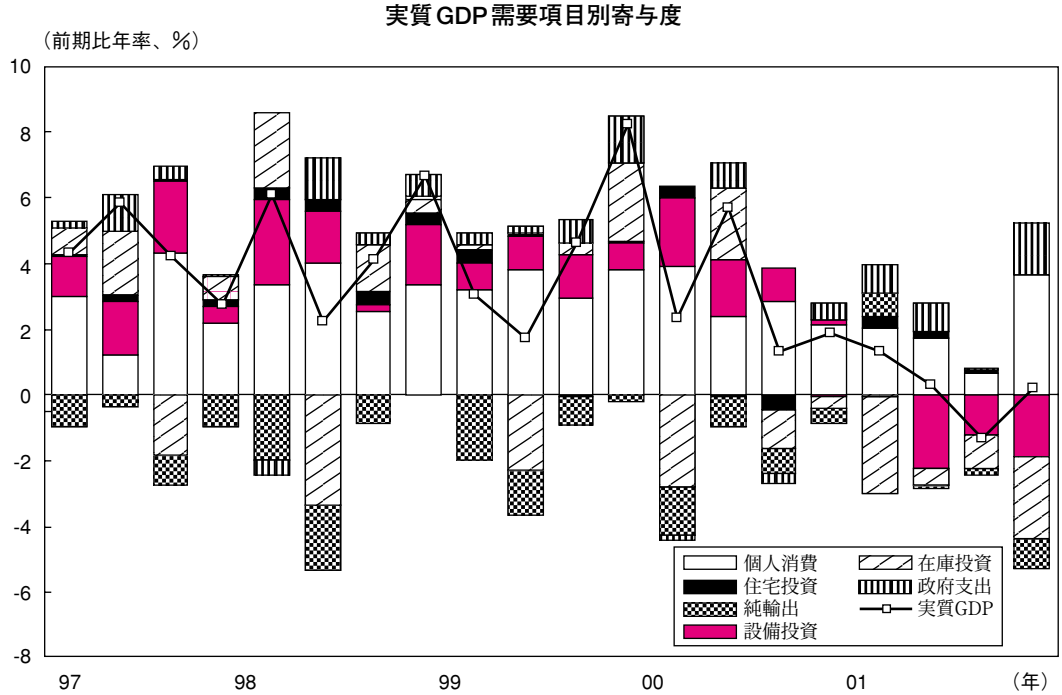
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

10ー12月期実質GDP

○10ー12月期実質GDP（季節調整値）は前期比年率＋0.2％と前期から一転してプラス成長。
（後掲トピックス「米国GDP統計速報値（2001年10ー12月期）について」参照）

実質GDP需要項目別寄与度

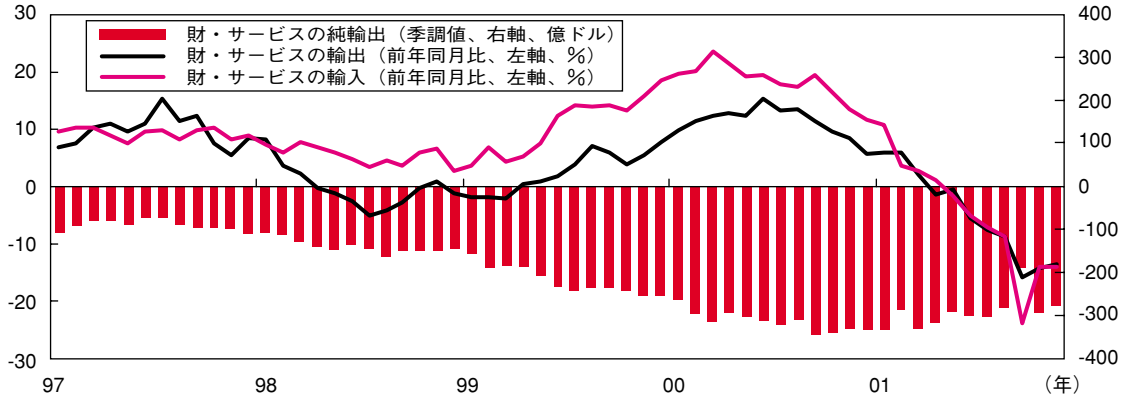


（出所）米国商務省　1月30日発表

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値）…… 12月は253.0億ドルの赤字。輸出は前月比＋0.1％、輸入は同ー2.9％

財・サービスの純輸出等の推移

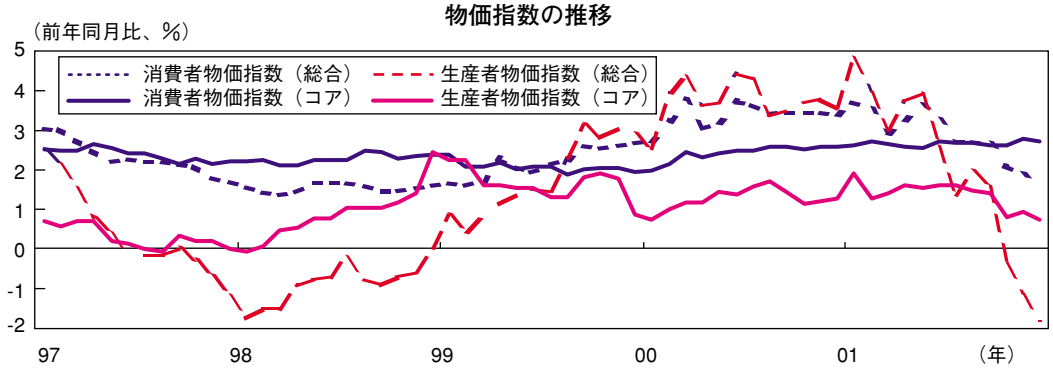


（出所）米国商務省　2月21日発表

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……１月は前月比＋0.2％、コアは同＋0.2％
　生産者物価指数（季節調整値）……１月は前月比＋0.1％、コアは同－0.1％

物価指数の推移

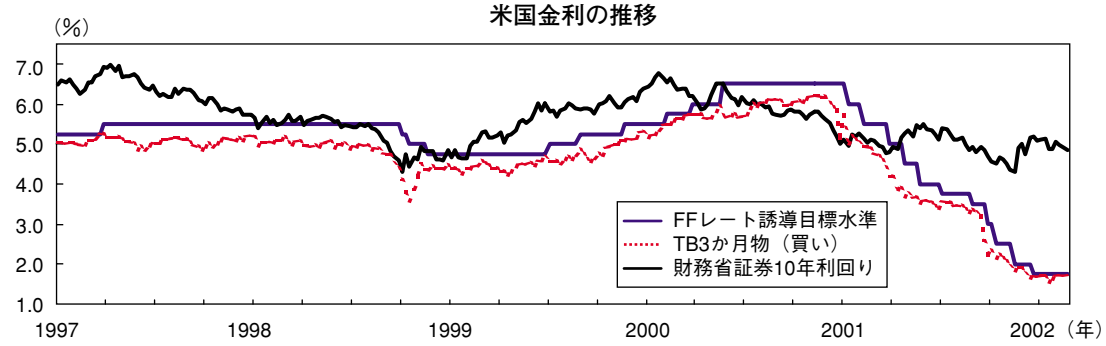


（出所）米国労働省　２月20日、２月15日発表

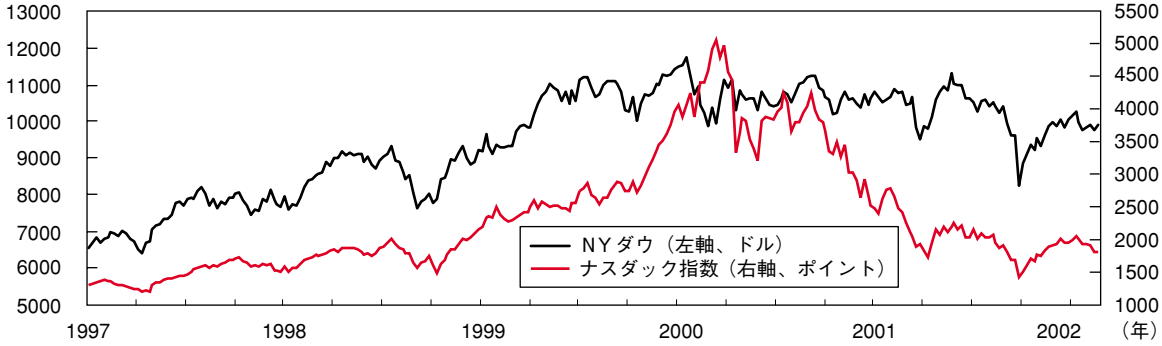
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は1.75％。
　10年国債利回りは、概ね５％前後を推移。

米国金利の推移



米　国　株　式

○ＮＹダウは9600ドル台まで、NASDAQも1780ポイント台まで下落後やや上昇（終値ベース）。

ＮＹダウ等の推移